

# 第 41 回

## 定時株主総会招集ご通知

**日時** 2019年8月21日 (水曜日)  
午前10時 (受付開始：午前9時)

**場所** 東京都港区新橋一丁目2番6号  
第一ホテル東京 5階  
「ラ・ローズ」

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件

### 目次

招集ご通知	2
議決権行使のご案内	3
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	5
第2号議案 取締役8名選任の件	6
(添付書類)	
事業報告	15
連結計算書類	32
計算書類	35
監査報告書	38
ご参考	42

株式会社毎日コムネット

証券コード：8908

株主の皆様へ

日本の未来を担う若者と、応援する人たちとをつなぎ、  
新たな価値を創造し、地域経済や社会に貢献する企業を目指します



代表取締役社長  
伊藤 守

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第41回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり謹んでご挨拶申し上げます。

私たち毎日コムネットグループは、1979年の設立以来、首都圏大学生の合宿研修に特化した旅行業からスタートし、新卒採用支援などに事業領域を拡大した「学生生活ソリューション事業」と現在の中核事業となった「不動産ソリューション事業」を展開しております。

特に中核事業である「不動産ソリューション事業」においては、事業領域をさらに拡大し、公共団体や企業に対してPRE、CRE戦略を成功に導く「ワンストップ・ソリューション」を提供することで、ヒト・モノ・カネ・情報に続く第五の経営資源とされる「不動産」の潜在的価値を引き出し、企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年8月2日

(証券コード 8908)  
2019年8月2日

株 主 各 位

東京都千代田区大手町二丁目1番1号

株式会社毎日コムネット

代表取締役 伊藤 守  
社 長

## 第41回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第41回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし電磁的方法（インターネット）によりご使用いただくか、いずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。2019年8月20日（火曜日）午後6時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2019年8月21日（水曜日）午前10時（受付開始午前9時）

2. 場 所 東京都港区新橋一丁目2番6号

第一ホテル東京 5階 「ラ・ローズ」

（会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。）

### 3. 会議の目的事項

#### 報告事項

- 第41期（自2018年6月1日 至2019年5月31日）事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第41期（自2018年6月1日 至2019年5月31日）計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件

### 4. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.maicom.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には掲載していません。

以 上

- 当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、定時株主総会終了後、同会場にて事業説明会を開催いたしますのでぜひご参加ください。また、株主総会当日はお土産をご用意しておりますが、ご提出の議決権行使書用紙の枚数に関わらず、ご来場の株主様お一人につき1つとさせていただきます。
- 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合はインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.maicom.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 議決権行使のご案内

### 株主総会に当日ご出席いただける方

株主総会開催日時 2019年 8月21日(水曜日) 午前10時(受付開始：午前9時)



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。  
また、議事資料として本冊子をご持参ください。



- 議決権の代理行使をされる場合は、議決権を有する株主の方1名に限り、代理人として株主総会にご出席いただけます。この場合、委任状等の代理権を証明する書面を当社にご提出ください。(株主様でない代理人及び同伴の方など株主様以外の方は、株主総会にご出席いただけません。)

### 株主総会に当日ご出席いただけない方

議決権行使期限 2019年 8月20日(火曜日) 午後6時30分



#### 郵送

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、下記のように切り取ってご投函ください。



切り取ってご投函ください。



#### インターネット

当社指定の議決権行使ウェブサイト  
<https://www.web54.net>  
にて各議案に対する賛否をご入力ください。  
詳細は次ページをご覧ください。



(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

携帯電話やスマートフォンなどによる議決権行使は、バーコード読み取り機能を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

- 議決権行使書面において、各議案につき賛否のご表示のない場合、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- 議決権行使書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効といたします。
- インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効といたします。

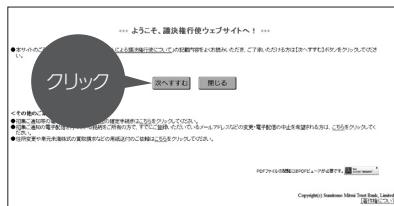
# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

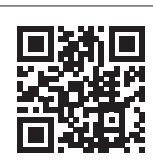
## ▶ インターネットによるアクセス方法

### 1. 議決権行使ウェブサイトへアクセス

議決権行使ウェブサイトURL <https://www.web54.net>

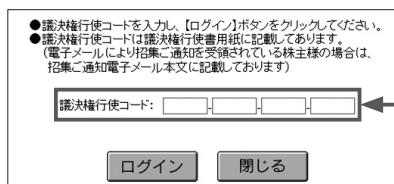


携帯電話やスマートフォンなどの場合、議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。



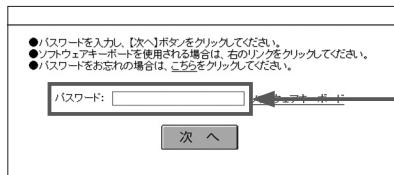
(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)

### 2. ログイン



お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「議決権行使コード」を入力

### 3. パスワードの入力



お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「パスワード」を入力

以降は画面の指示に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイトのご利用に関するお問い合わせ  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

0120-652-031 (午前9時～午後9時)

### パスワードのお取り扱い

- パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。
- パスワードのお電話によるご照会にはお答えいたしかねます。
- パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

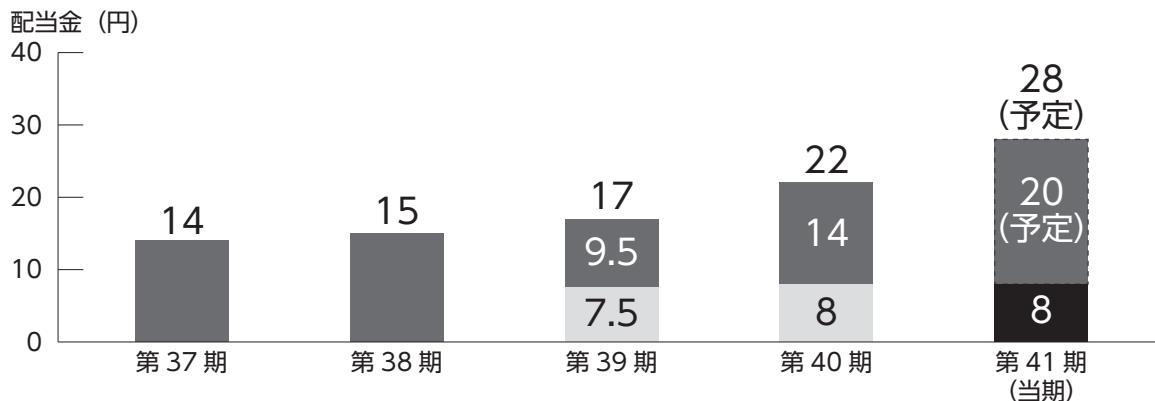
#### 第41期期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結配当性向35%以上を指標としております。この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

これにより、当期の年間配当金は、先に実施いたしました中間配当金8円を含め、1株につき28円となります。

配当財産の種類	金銭
株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株当たり 20円(3円の記念配当を含む) 配当総額 359,998,320円
剰余金の配当が効力を生ずる日	2019年8月22日

#### 【配当金の推移】 ■ 期末 ■ 中間



- (注) 1. 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、第37期、第38期、第39期の配当金は当該株式分割が行われたと仮定した配当額としております。
2. 配当金のうち、第40期には「40期記念配当」3円、第41期には「東証一部指定記念配当」3円が含まれております。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

取締役9名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

### 【参考】候補者一覧

候補者 番号		氏名	生年月日	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況 (出席率)
1	再任	伊藤 守 いとう まもる	1951年4月14日	代表取締役社長	19回/19回 (100.0%)
2	再任	原 利典 はら のり典	1951年9月3日	代表取締役専務 事業本部長	19回/19回 (100.0%)
3	再任	小野田 博幸 おのだ ひろゆき	1961年9月3日	常務取締役 管理本部長	19回/19回 (100.0%)
4	再任	西 孝行 にし たかゆき	1962年4月29日	取締役 不動産ソリューション事業部長	19回/19回 (100.0%)
5	再任	山下 敬司 やま したけいじ	1963年3月18日	取締役 レジデンシャル事業部長	19回/19回 (100.0%)
6	再任	佐藤 佳志 さとう よしゆき	1954年9月13日	取締役	18回/19回 (94.7%)
7	再任 社外 独立	中島 護 なか しままもる	1951年1月20日	取締役	19回/19回 (100.0%)
8	再任 社外 独立	宮田 悦雄 みや たえつお	1950年8月5日	取締役	19回/19回 (100.0%)

1 <sup>い</sup> <sup>とう</sup>  
伊 藤

<sup>まもる</sup>  
守

(1951年4月14日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社の株式の数

3,002,000株

取締役会出席状況(出席率)

19回/19回  
(100.0%)

再任

1979年4月 株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル(現株式会社毎日コムネット)設立 代表取締役社長(現任)  
2003年6月 株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル)設立 代表取締役社長  
2013年9月 株式会社毎日コムネットレジデンシャル 代表取締役会長(現任)  
2014年8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力設立 取締役(現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社毎日コムネットレジデンシャル 代表取締役会長  
株式会社毎日コムネットグリーン電力 取締役

取締役候補者の選任理由

当社創業者であり、創業より強いリーダーシップのもと当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を実現してまいりました。会社経営全般に関する豊富な経験及び資質と見識を有しており、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

2 **原** **とし** **のり** **典** (1951年9月3日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社の株式の数

3,002,000株

取締役会出席状況(出席率)

19回/19回  
(100.0%)

**再任**

1979年 4月 株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル（現株式会社毎日コムネット）設立 代表取締役専務  
2001年 6月 当社 代表取締役専務事業本部長（現任）  
2003年 6月 株式会社学生サービスプラザ（現株式会社毎日コムネットレジデンシャル）設立 代表取締役専務  
2010年 9月 株式会社ワークス・ジャパン 取締役  
2013年 7月 株式会社ワークス・ジャパン 取締役（現任）  
2013年 9月 株式会社毎日コムネットレジデンシャル 取締役（現任）  
2014年 8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力設立 代表取締役会長（現任）

(重要な兼職の状況)

株式会社毎日コムネットレジデンシャル 取締役  
株式会社毎日コムネットグリーン電力 代表取締役会長  
株式会社ワークス・ジャパン 取締役

取締役候補者の選任理由

当社創業者であり、創業より強いリーダーシップのもと当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を実現してまいりました。会社経営全般に関する豊富な経験及び資質と見識を有しており、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

### 3 おのだ ひろ ゆき 小野田 博 幸 (1961年9月3日生)

#### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

##### 所有する当社の株式の数

158,600株

##### 取締役会出席状況(出席率)

19回/19回  
(100.0%)

**再任**

1982年 4月 株式会社光製作所 入社  
1995年 5月 株式会社日本教育研究会 (現株式会社東京個別指導学院) 入社  
1996年 12月 当社 入社  
2000年 2月 当社 取締役経理部長  
2001年 6月 当社 取締役管理部長  
2002年 6月 当社 取締役管理本部長兼管理部長  
2003年 6月 株式会社学生サービスプラザ (現株式会社毎日コムネットレジデンシャル) 設立 取締役 (現任)  
2008年 2月 当社 常務取締役管理本部長 (現任)  
2012年 7月 株式会社ワークス・ジャパン 取締役 (現任)  
2014年 8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力設立 取締役 (現任)

#### (重要な兼職の状況)

株式会社毎日コムネットレジデンシャル 取締役  
株式会社毎日コムネットグリーン電力 取締役  
株式会社ワークス・ジャパン 取締役

#### 取締役候補者の選任理由

長年にわたり、当社の財務・経理業務を含む管理部門全般を統括し、企業価値向上に寄与してまいりました。管理部門全般業務に関する豊富な経験と実績及び見識を有しており、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

4 <sup>にし</sup>西 <sup>たか</sup>孝 <sup>ゆき</sup>行 (1962年4月29日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社の株式の数

44,000株

取締役会出席状況(出席率)

19回/19回  
(100.0%)

再任

1983年4月 株式会社アイ・エー・エス・エス 入社  
 1984年2月 当社 入社  
 2001年6月 当社 学生マンション事業部長 (現不動産ソリューション事業部長)  
 2008年2月 当社 取締役不動産ソリューション事業部長 (現任)  
 株式会社学生サービスプラザ (現株式会社毎日コムネットレジデンシャル) 取締役 (現任)  
 2014年8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力設立 代表取締役社長 (現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社毎日コムネットレジデンシャル 取締役  
 株式会社毎日コムネットグリーン電力 代表取締役社長

取締役候補者の選任理由

長年にわたり、当社の主要事業である不動産ソリューション事業における物件開発業務に携わり豊富な経験及び実績を有しており、事業発展や企業価値向上の実現を図る適切な人材と判断し、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

5 やま した けい じ  
**山下敬司** (1963年3月18日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社の株式の数

70,000株

取締役会出席状況(出席率)

19回/19回  
(100.0%)

**再任**

1985年4月 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)入社  
1985年10月 株式会社リクルートコスモス(現株式会社コスモスイニシア)入社  
1987年7月 ファーストファイナンス株式会社 入社  
1996年4月 株式会社ランドビジネス 入社  
1998年9月 当社 入社  
2003年7月 株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル)へ出向  
2004年11月 同社 事業本部長  
2008年2月 当社 取締役  
株式会社学生サービスプラザ(現株式会社毎日コムネットレジデンシャル) 取締役事業本部長  
2012年6月 TUA学生寮PFI株式会社 設立 代表取締役社長(現任)  
2013年9月 株式会社毎日コムネットレジデンシャル 代表取締役社長(現任)  
2014年8月 株式会社毎日コムネットグリーン電力設立 取締役(現任)  
2015年8月 当社 取締役レジデンシャル事業部長(現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社毎日コムネットレジデンシャル 代表取締役社長  
TUA学生寮PFI株式会社 代表取締役社長  
株式会社毎日コムネットグリーン電力 取締役

取締役候補者の選任理由

長年にわたり、当社の主要事業である不動産ソリューション事業における入居者募集及び管理業務に携わり豊富な経験及び実績を有しており、事業発展や企業価値向上の実現を図る適切な人材と判断し、引き続き、取締役として選任をお願いするものであります。

6 <sup>さ</sup> <sup>とう</sup> <sup>よし</sup> <sup>ゆき</sup>  
佐藤佳志 (1954年9月13日生)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社の株式の数

一株

取締役会出席状況(出席率)

18回/19回  
(94.7%)

再任

1977年 4月	株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行
2006年 4月	株式会社みずほコーポレート銀行 (現株式会社みずほ銀行) 常務執行役員
2008年 5月	株式会社整理回収機構 専務取締役
2010年 5月	学校法人河合塾 顧問
2011年 4月	同法人 グループ総合企画本部長 株式会社河合塾進学研究社 取締役
2011年 6月	株式会社K Jホールディングス 代表取締役社長 (現任) ゴートゥースクール・ドット・コム株式会社 (現株式会社K E I アドバンス) 取締役 株式会社河合塾マナビス 取締役 (現任) アマノ株式会社 監査役
2012年 6月	学校法人河合塾 理事 グループ総合企画本部長
2013年 6月	学校法人河合塾学園 理事 (現任)
2014年 1月	一般財団法人日本教育研究イノベーションセンター 理事 株式会社テスト研究センター 監査役 株式会社河合塾進学研究社 監査役
2015年 3月	株式会社ウィル・シード 代表取締役会長
2015年 6月	株式会社日米英語学院 代表取締役会長 (現任)
2016年 4月	学校法人河合塾 理事 (現任)
2016年 5月	一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会 理事 (現任) 学校法人文理学院 理事 (現任)
2016年 6月	学校法人東京学園高等学校 監事
2017年 5月	同法人 理事 (現任)
2017年 8月	当社 取締役 (現任)
2017年 10月	株式会社セブンシーズ 取締役 (現任)
2019年 2月	株式会社ウィル・シード 取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社K Jホールディングス 代表取締役社長

取締役候補者の選任理由

資本業務提携先である株式会社K Jホールディングスの代表取締役社長であり、同社より派遣される取締役であります。また、金融機関出身者であり、様々な会社の役員を歴任し、経営に関し豊富な経験と知見を有しており、引き続き、経営全般に対する助言をいただけるものと判断し、取締役として選任をお願いするものであります。

**所有する当社の株式の数**

一株

**取締役会出席状況(出席率)**19回/19回  
(100.0%)**再任****社外****独立****略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1973年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行） 入行  
1992年6月 同行 池袋西口支店長  
1998年1月 同行 千葉支店長  
2001年4月 同行 ローン事業部東京ローン推進室室長  
2002年2月 大彌商事株式会社 取締役  
2004年3月 ダイヤサービス株式会社（現R B不動産株式会社） 取締役  
2005年3月 同社 常務執行役員  
2011年6月 同社 不動産営業推進部長兼情報開発部長  
2012年8月 当社 取締役（現任）  
2012年9月 ダイヤサービス株式会社（現R B不動産株式会社） 不動産流通事業部  
参与  
2015年3月 同社 不動産流通事業アドバイザー

**社外取締役候補者の選任理由**

金融機関出身者であり、当社の主要事業である不動産業界経験が豊富であり、すでに7年間当社の社外取締役として、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいております。今後も引き続き、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって7年となります。

## 8 みや た えつ お 宮 田 悦 雄 (1950年8月5日生)

### 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

#### 所有する当社の株式の数

3,000株

#### 取締役会出席状況(出席率)

19回/19回  
(100.0%)

再任

社外

独立

1974年 4月 株式会社日本交通公社（現株式会社JTB）入社  
 1998年 2月 同社 提携販売東京支店 支店長  
 2000年 6月 株式会社JTBワールド（現株式会社JTB）取締役販売部長  
 2003年 6月 株式会社JTBヨーロッパ（現株式会社JTBグローバルマーチャン  
 ダイジング&サポート）代表取締役常務  
 2005年 6月 株式会社地球倶楽部（現株式会社JTBガイアレック）代表取締役社  
 長  
 2009年 6月 株式会社JTBフォト（現株式会社JMC）代表取締役社長  
 2012年 7月 株式会社東急ホテルズ 入社 営業開発部長  
 2015年 8月 当社 取締役（現任）

### 社外取締役候補者の選任理由

旅行業界出身者であり、当社の学生生活ソリューション事業の主要事業である旅行業分野に精通しており、すでに4年間当社の社外取締役として、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただいております。今後も引き続き、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。

- (注) 1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 中島護氏及び宮田悦雄氏は、社外取締役候補者であり、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。
3. 中島護氏及び宮田悦雄氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員ではなく、また、過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員であったこともありません。また、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
4. 中島護氏及び宮田悦雄氏は、当社との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合には、当社は両氏との間で上記契約を継続する予定であります。

以上

## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米中間の貿易摩擦問題や新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、2018年春の大学入学者数は62.8万人、大学生総数290.9万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,411,644千円（前期比3.6%増）、営業利益は2,033,513千円（同15.0%増）、経常利益は1,925,003千円（同14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,250,011千円（同14.9%増）となりました。

連結売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
17,411,644千円	2,033,513千円	1,925,003千円	1,250,011千円
前期比 3.6%増	前期比 15.0%増	前期比 14.6%増	前期比 14.9%増

## ① 売上高

当連結会計年度の売上高は17,411,644千円（前期比3.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

### (不動産ソリューション事業)

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生向け賃貸住宅の需要は今後ますます高まるものと予想されます。

不動産デベロップメント部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対してもC R E戦略に応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。特に食事付き寮タイプの学生向け賃貸住宅は、留学生確保を進める大学寮のニーズと相まって需要が高く開発を積極的に進めております。また、当社が不動産を仕入れ学生向け賃貸住宅を建設し、法人又は個人投資家等へ販売した後にサブリースで運営を受託する独自開発にも注力してまいりました。

その結果、自社保有物件（販売用不動産及び固定資産）においては、7件の開発及び2件の売却を行い、管理戸数は17棟1,048戸となりました。サブリース（転賃を目的とした当社による一括借上）物件においては、3件の開発を行い、上記の売却した2件及び1件の解約を含め、管理戸数は177棟7,827戸となりました。管理受託を含めた総管理戸数は203棟9,520戸（前期末比5.6%増）となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う不動産マネジメント部門におきましては、インターネット情報提供の充実、大学との連携強化等により体制強化を継続し、安定した入居者確保を図りました。なお、サブリース物件及び自社保有物件につきましては、14年連続で4月入居率100.0%を達成しております。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は12,843,003千円（前期比3.9%増）となりました。また、部門別売上高は、不動産デベロップメント部門は1,777,674千円（同16.9%減）、不動産マネジメント部門は10,702,257千円（同8.4%増）、エネルギーマネジメント部門は363,071千円（同3.7%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の減少は、売却した販売用不動産の規模が前期に売却したものに比べ小さかったことによるものであります。

(学生生活ソリューション事業)

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動ソリューション部門は、大学別・種目別マーケティングの推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取り組み、当社グループの学生顧客ネットワークを活かした収益基盤の強化に努めてまいりました。

一方、学生生活の「出口」となる就職分野を担う人材ソリューション部門は、連結子会社の株式会社ワークス・ジャパンが提供する、中核商品である企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供が、企業の旺盛な新卒採用活動に支えられ売上高は順調に推移いたしました。

その結果、学生生活ソリューション事業の売上高は4,568,640千円（前期比2.8%増）となりました。また、部門別売上高は、課外活動ソリューション部門は1,935,916千円（同3.3%減）、人材ソリューション部門は2,632,724千円（同7.7%増）となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の不動産ソリューション事業の売上総利益は3,492,468千円（前期比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2,256,149千円（同11.6%増）となりました。また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は2,267,182千円（同4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は557,708千円（同9.6%増）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用780,344千円（同2.4%増）を調整し、全社の当連結会計年度の営業利益は2,033,513千円（同15.0%増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外損益はマイナス108,509千円（前期はマイナス89,554千円）となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は1,925,003千円（前期比14.6%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損失に固定資産除却損667千円、法人税等に649,306千円及び非支配株主に帰属する当期純利益25,018千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,250,011千円（前期比14.9%増）となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は69円44銭となりました。

## 2. セグメント別売上高

区 分	第 40 期 自 2017年6月 1 日 至 2018年5月 31日		第 41 期 (当連結会計年度) 自 2018年6月 1 日 至 2019年5月 31日		増 減	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	前期比 (%)
不動産ソリューション事業 (不動産開発部門)	12,359,060	73.5	12,843,003	73.8	483,943	3.9
(不動産マネジメント部門)	2,140,314	12.7	1,777,674	10.2	△362,640	△16.9
(エネルギーマネジメント部門)	9,868,552	58.7	10,702,257	61.5	833,704	8.4
	350,192	2.1	363,071	2.1	12,878	3.7
学生生活ソリューション事業 (課外活動ソリューション部門)	4,446,254	26.5	4,568,640	26.2	122,385	2.8
(人材ソリューション部門)	2,001,614	11.9	1,935,916	11.1	△65,697	△3.3
	2,444,640	14.6	2,632,724	15.1	188,083	7.7
合 計	16,805,315	100.0	17,411,644	100.0	606,329	3.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3. 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、249,832千円であります。これは主として、不動産ソリューション事業における賃貸用固定資産の改修55,138千円、賃貸WEBサイト改修25,920千円及び学生生活ソリューション事業における営業支援のためのソフトウェア（ソフトウェア仮勘定含む）の取得130,959千円によるものであります。

## 4. 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達は、主に学生向け賃貸住宅の開発を目的として、3,675,000千円（下記コミットメントラインを含む）を金融機関からの借入により調達いたしました。

また、学生向け賃貸住宅の開発(土地の取得及び建築又は土地付建物の購入)のための安定的かつ長期的な資金の確保を目的として、2017年12月26日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする総額100億円のタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入実行残高は3,960,000千円であります。

## 5. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## 6. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## 7. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## 8. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## 9. 対処すべき課題

当社グループは「ワンストップ・ソリューション」という企業コンセプトを掲げつつ、学生向け賃貸住宅の開発・運営を強みとする不動産ソリューション事業を中軸に事業拡大を進めてまいりました。

今後につきましても、「ワンストップ・ソリューション」のコンセプトのもと、学生需要を的確に捉えるのみならず、その保護者や大学、そして企業のニーズをより敏感に受け止め、各事業がスピードと柔軟さをもって応えていく必要があります。

そのためには以下の2点を対処すべき課題として認識しております。

### ① 学生向け賃貸住宅開発促進のための基盤強化

不動産ソリューション事業においては、大学進学率の向上と首都圏進学志向の高まり、女子大生比率の増加等により、学生向け賃貸住宅の需要はますます高まると考えられ、当事業の拡大のためには入居者ニーズに応える商品バリエーションの拡充を含め、学生向け賃貸住宅開発の積極的な推進と効率化を図ることが不可欠です。そのためには、より多くの土地オーナー及び不動産を保有する企業のニーズに応える高度で幅広い事業ノウハウの蓄積と人材の確保を進めるとともに、主な情報入手先である金融機関等とのさらなる協力・連携の強化が重要であると考えております。

### ② 商品・サービスの拡充

学生生活ソリューション事業においては、キャンパスライフから就職までの学生生活ソリューションを提供するにあたり、商品・サービスの拡充が不可欠です。そのためには他企業とのアライアンスや各大学が設立を進める営利法人との関係強化、学生等の自己実現の「場」作りのための地域行政との連携を図る必要があると考えております。

特に人材ソリューション部門における新卒採用支援ビジネスは、企業の採用ニーズに合った登録学生の安定確保が課題であり、課外活動ソリューション部門や学生のキャリアアップ教育に力を入れる大学との連携を深めつつ、領域の拡大と収益化を進めてまいります。

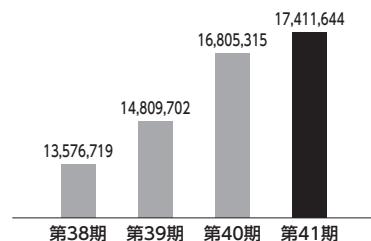
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 10. 財産及び損益の状況の推移

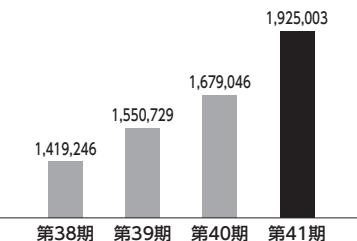
区 分	第38期 自 2015年6月 1 日 至 2016年5月 31 日	第39期 自 2016年6月 1 日 至 2017年5月 31 日	第40期 自 2017年6月 1 日 至 2018年5月 31 日	第41期 (当連結会計年度) 自 2018年6月 1 日 至 2019年5月 31 日
売上高 (千円)	13,576,719	14,809,702	16,805,315	17,411,644
経常利益 (千円)	1,419,246	1,550,729	1,679,046	1,925,003
親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	884,358	1,013,157	1,087,940	1,250,011
1株当たり当期純利益	49円13銭	56円28銭	60円44銭	69円44銭
総資産 (千円)	17,174,308	18,688,745	23,051,930	25,693,043
純資産 (千円)	6,525,922	7,153,820	7,970,861	8,856,582

- (注) 1. 当社は、2017年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第38期及び第39期の1株当たり当期純利益につきましては、第38期の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。
2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第40期に係る財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

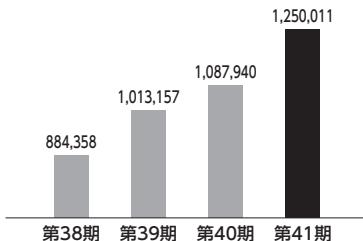
売上高 (千円)



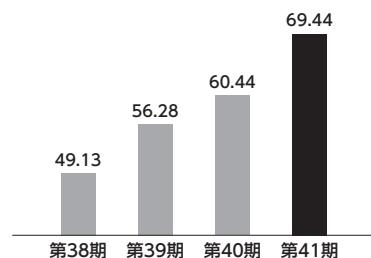
経常利益 (千円)



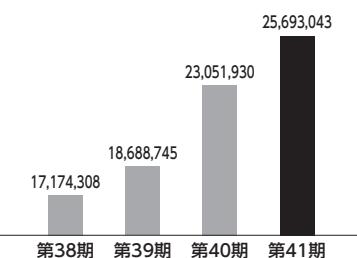
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)



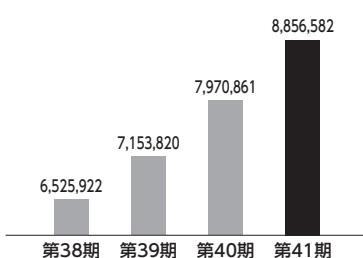
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (千円)



純資産 (千円)



## 11. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
株式会社毎日コムネットレジデンシャル	100,000千円	100.00%	学生向け賃貸住宅の管理業務
株式会社毎日コムネットグリーン電力	100,000千円	100.00%	自然エネルギーによる発電事業
株式会社ワークス・ジャパン	112,500千円	87.00%	企業の新卒採用ソリューション事業

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

## 12. 主要な事業内容

- ・ 学生向け賃貸住宅の開発、不動産有効活用コンサルティング
- ・ 学生向け賃貸住宅の賃貸及び管理、入居者募集及び仲介
- ・ 自然エネルギーによる発電事業
- ・ 合宿・研修及び一般旅行の企画・販売、イベントの企画・運営
- ・ 企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供

## 13. 主要な事業所

### ① 当社

名称	所在地
本社 不動産ソリューション事業部	東京都千代田区
東京駅前センター	東京都中央区
新宿旅行センター スポーツイベントデスク 運転免許予約センター 新宿駅前センター	東京都新宿区
渋谷旅行センター	東京都渋谷区
法政大学旅行センター	東京都千代田区
早稲田大学前旅行センター 早稲田大学前インフォメーションセンター	東京都新宿区
神奈川営業所	神奈川県横浜市神奈川区

② 子会社

会社名	名称	所在地
株式会社毎日コムネットレジデンシャル	本社	東京都千代田区
株式会社毎日コムネットグリーン電力	本社	東京都千代田区
株式会社ワークス・ジャパン	本社	東京都千代田区
	運用開発オフィス	東京都千代田区
	大阪支社	大阪府大阪市
	名古屋支社	愛知県名古屋市

14. 従業員の状況

区分	従業員数	前連結会計年度 末比増減	平均年齢	平均勤続 年数
男性	164名	14名増	36.1歳	7.5年
女性	106名	2名増	30.9歳	5.0年
合計又は平均	270名	16名増	34.1歳	6.5年

(注) 従業員数には契約社員5名を含んでおります。

## 15. 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	4,370,056千円
株式会社みずほ銀行	4,155,496千円
株式会社三井住友銀行	1,913,450千円
三井住友信託銀行株式会社	849,200千円
株式会社横浜銀行	792,000千円

(注) 当社は、学生向け賃貸住宅の開発（土地の取得及び建築又は土地付建物の購入）のための安定的かつ長期的な資金の確保を目的として、2017年12月26日付で株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする総額100億円のタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000,000千円
借入実行残高	3,960,000千円
差引額（借入未実行残高）	6,040,000千円

## 16. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2018年11月16日付で東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。

## Ⅱ 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 59,520,000株
2. 発行済株式の総数 17,999,916株（自己株式84株を除く）
3. 株 主 数 10,161名
4. 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 K J ホ ー ル デ ィ ン グ ス	4,310,374株	23.95%
伊 藤 守	3,002,000株	16.68%
原 利 典	3,002,000株	16.68%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	912,000株	5.07%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	240,000株	1.33%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	240,000株	1.33%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	237,500株	1.32%
遠 藤 司	212,000株	1.18%
小 野 田 博 幸	158,600株	0.88%
毎 日 コ ム ネ ッ ト 社 員 持 株 会	124,800株	0.69%

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

### 5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度の末日において取締役及び監査役が保有する職務執行の対価として交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
2. 当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
3. その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### Ⅳ 会社役員に関する事項

##### 1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長（代表取締役）	伊 藤 守	株式会社毎日コムネットレジデンシャル代表取締役会長 株式会社毎日コムネットグリーン電力取締役
専務取締役（代表取締役）	原 利 典	事業本部長 株式会社毎日コムネットレジデンシャル取締役 株式会社毎日コムネットグリーン電力代表取締役会長 株式会社ワークス・ジャパン取締役
常 務 取 締 役	小野田 博 幸	管理本部長 株式会社毎日コムネットレジデンシャル取締役 株式会社毎日コムネットグリーン電力取締役 株式会社ワークス・ジャパン取締役
取 締 役	西 孝 行	不動産ソリューション事業部長 株式会社毎日コムネットレジデンシャル取締役 株式会社毎日コムネットグリーン電力代表取締役社長
取 締 役	山 下 敬 司	レジデンシャル事業部長 株式会社毎日コムネットレジデンシャル代表取締役社長 T U A 学生寮 P F I 株式会社代表取締役社長 株式会社毎日コムネットグリーン電力取締役
取 締 役	佐 藤 佳 志	株式会社 K J ホールディングス代表取締役社長
取 締 役	中 島 護	
取 締 役	宮 田 悦 雄	
取 締 役	長谷川 芳 雄	
常 勤 監 査 役	山 敷 利能武	株式会社毎日コムネットレジデンシャル監査役 株式会社毎日コムネットグリーン電力監査役
監 査 役	木 内 千登勢	翠蓮法律事務所 代表 株式会社ワークス・ジャパン監査役 T U A 学生寮 P F I 株式会社監査役
監 査 役	山 路 敏 之	株式会社不動産鑑定ブレインズ代表取締役
監 査 役	森 田 孝 二	

- (注) 1. 取締役中島護、取締役宮田悦雄の両氏は社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
2. 監査役木内千登勢、監査役山路敏之及び監査役森田孝二の3氏は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
3. 常勤監査役山敷利能武氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

## 3. 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役8名 272,100千円（うち社外取締役2名 11,200千円）

監査役4名 28,900千円（うち社外監査役3名 16,000千円）

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員賞与100,000千円（取締役92,700千円、監査役7,300千円）及び役員退職慰労引当金繰入額9,000千円（取締役8,400千円、監査役600千円）が含まれております。
2. 当事業年度末現在の人員は、取締役9名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。上記の支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役1名が存在することによるものであります。

#### 4. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

監査役木内千登勢氏は、翠蓮法律事務所の代表であります。なお、当社と同事務所との間には特別の関係はありません。また、同氏は株式会社ワークス・ジャパン及びTUA学生寮PFI株式会社の監査役であります。なお、株式会社ワークス・ジャパンは当社の連結子会社であり、TUA学生寮PFI株式会社は当社の持分法適用関連会社であります。

監査役山路敏之氏は、株式会社不動産鑑定ブレインズの代表取締役であります。なお、当社と同社との間には特別の関係はありません。

(2) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(3) 当事業年度における主な活動状況

取締役 中島 護

当期開催の取締役会全19回のすべてに出席し、それぞれ議案審議等に適宜必要な発言を行っております。

取締役 宮田悦雄

当期開催の取締役会全19回のすべてに出席し、それぞれ議案審議等に適宜必要な発言を行っております。

監査役 木内千登勢

当期開催の取締役会全19回及び監査役会全15回のすべてに出席し、それぞれ議案審議等に適宜必要な発言を行っております。

監査役 山路敏之

当期開催の取締役会全19回及び監査役会全15回のすべてに出席し、それぞれ議案審議等に適宜必要な発言を行っております。

監査役 森田孝二

当期開催の取締役会全19回及び監査役会全15回のすべてに出席し、それぞれ議案審議等に適宜必要な発言を行っております。

## V 会計監査人に関する事項

### 1. 名称

双葉監査法人

### 2. 報酬等の額

(1) 当事業年度に係る報酬等の額

16,000千円

(2) 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

16,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3. 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬の見積の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### 4. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、当社普通株式の売出しに係るコンフォートレターの作成業務を委託し、対価を支払っております。

### 5. 解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の遂行に支障がある等の場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## VI 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業理念に基づき、取締役及び使用人が法令を遵守し、企業人として社会倫理に則して適切に行動するよう「コンプライアンス基本方針」を定め、周知徹底しその遵守を求める。

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、管理部門担当取締役を責任者とし各担当取締役及び事業部長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、基本方針の徹底及びコンプライアンス体制の整備、運営を推進する。

内部監査室は監査役と連携し、コンプライアンス体制の運営状況について、法令、定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

なお、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は、当該コンプライアンス基本方針に社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切のかかわりを持たない旨を明記し、その実効性を確保するために「反社会的勢力対策規程」を制定し、企業人として社会倫理に則して適切に行動するよう、周知徹底、その遵守を継続的に求めるものとする。また、当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加入し、反社会的勢力の排除に向けた連携を図ることとしている。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、定められた期間、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの閲覧を常時行うことができるものとする。

### 3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理については、管理部門担当取締役を責任者とし各担当取締役及び事業部長で構成するリスク管理委員会を設置し、組織横断的にリスク状況の監視並びに全社的な対応を行うものとする。

監査役及び内部監査室は、各部門におけるリスク管理状況を監査し、代表取締役及び取締役会に報告する。代表取締役及び取締役会は、報告された問題点について、その改善、解消に努める。

重大な不測の事態が発生した場合には、代表取締役の指揮下のもと対策本部を設置し、適正な対応を行い、損失を最小限に抑える体制を整えるものとする。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催する他、必要に応じて臨時に開催し、取締役相互の職務の執行を監督するとともに取締役間の意思疎通を図る。

取締役は、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役会の機能強化に努める。

## 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社における業務の適正を確保するため「コンプライアンス基本方針」を共有し、周知徹底及びその遵守を求め、当社及び子会社との間での情報の共有化、相互の連絡の緊密化により内部統制システムの構築を図る。

100%出資の子会社の経営管理は当社の管理本部が行い、当社が月1回開催する経営会議において、子会社の業務執行状況の報告を求め業務の適正の確保を図る。

その他の子会社（ワークス・ジャパン）については、当社の取締役2名及び監査役1名を派遣するとともに管理本部が子会社と事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行い、業務の適正の確保を図る。

内部監査室は子会社に対する内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び取締役会に報告する。代表取締役及び取締役会は、子会社の管理体制を定期的に見直し、問題点の把握と改善に努める。

## 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役の職務を補助するスタッフを置くものとする。その人事については、取締役と監査役との間で協議の上決定するものとする。

## 7. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するスタッフを配置した場合、当該スタッフに関する任命、異動、人事考課については、監査役の同意を得なければならないものとする。また、当該スタッフは取締役から独立し、監査役の指揮命令のもと職務を遂行するものとする。

## 8. 当社及び子会社の取締役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が、当社監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、職務執行に関し重大な法令違反及び不正行為の事実を知ったときは、すみやかに当社監査役に報告するものとする。

当社監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人等にその説明を求めることができるものとする。

## 9. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止するものとする。

---

## 10. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、すみやかに当該費用又は債務を処理するものとする。

## 11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況及び取締役会の運営や決議の適法性、妥当性などの経営の監督を行うとともに、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、監査の実効性を確保するための基礎とする。

監査役は、会計監査人及び内部監査室と定期的な会合を持ち、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保に努める。

## 12. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記に記載した内部統制システムを整備しておりますが、その基本方針に基づき下記の取り組みを行っております。

- (1) 主な会議の開催状況として、取締役会は19回、監査役会は15回開催されました。その他、経営会議は13回、コンプライアンス委員会は4回、リスク管理委員会は4回、独立役員会は3回開催いたしました。
- (2) 監査役は、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行っております。また、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人等にその説明を求めています。
- (3) 監査役、会計監査人及び内部監査室は定期的な会合を持ち、情報の交換を行っております。
- (4) 管理本部を主幹として、全従業員に対し年一回コンプライアンスに関する教育を行っております。また、年1回役員向けの研修会も行っております。

## Ⅶ 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、株式会社の支配に関する基本方針については、特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2019年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>17,560,910</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,917,087</b>
現金及び預金	6,387,390	支払手形及び買掛金	347,571
受取手形及び売掛金	370,390	短期借入金	700,000
販売用不動産	9,754,562	1年内返済予定の長期借入金	2,272,026
仕掛品	18,691	1年内償還予定の社債	53,900
貯蔵品	18,544	リース債務	292,194
その他	1,011,374	未払金	220,005
貸倒引当金	△42	未払法人税等	448,790
<b>固定資産</b>	<b>8,131,604</b>	賞与引当金	272,000
<b>有形固定資産</b>	<b>5,234,315</b>	その他	1,310,598
建物及び構築物	894,728	<b>固定負債</b>	<b>10,919,373</b>
機械装置及び運搬具	1,776,190	長期借入金	9,214,676
土地	1,706,713	リース債務	512,658
リース資産	798,379	役員退職慰労引当金	241,560
その他	58,303	資産除去債務	65,583
<b>無形固定資産</b>	<b>568,156</b>	長期預り敷金	884,895
ソフトウェア	370,027		
のれん	10,035	<b>負債合計</b>	<b>16,836,460</b>
その他	188,093		
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,329,131</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	181,787	<b>株主資本</b>	<b>8,709,650</b>
長期貸付金	62,805	資本金	775,066
繰延税金資産	145,376	資本剰余金	511,183
差入保証金	1,301,715	利益剰余金	7,423,417
その他	637,704	自己株式	△17
貸倒引当金	△258	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>34,976</b>
<b>繰延資産</b>	<b>529</b>	その他有価証券評価差額金	34,976
社債発行費	529	<b>非支配株主持分</b>	<b>111,954</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,693,043</b>	<b>純資産合計</b>	<b>8,856,582</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>25,693,043</b>

## 連結損益計算書

(自 2018年6月1日  
至 2019年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,411,644
売 上 原 価		11,651,993
売 上 総 利 益		5,759,650
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,726,137
営 業 利 益		2,033,513
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,145	
受 取 配 当 金	214	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3,158	
雑 収 入	15,637	21,155
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	73,728	
資 金 調 達 費 用	46,380	
そ の 他	9,556	129,665
経 常 利 益		1,925,003
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	667	667
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,924,335
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	673,726	
法 人 税 等 調 整 額	△24,419	649,306
当 期 純 利 益		1,275,029
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		25,018
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,250,011

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年6月1日  
至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	775,066	511,183	6,569,404	△17	7,855,638
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△395,998	—	△395,998
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,250,011	—	1,250,011
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	854,012	—	854,012
当 期 末 残 高	775,066	511,183	7,423,417	△17	8,709,650

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	28,286	28,286	86,936	7,970,861
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△395,998
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,250,011
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,690	6,690	25,018	31,708
当 期 変 動 額 合 計	6,690	6,690	25,018	885,721
当 期 末 残 高	34,976	34,976	111,954	8,856,582

# 計算書類

## 貸借対照表

(2019年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,761,365</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,268,804</b>
現金及び預金	4,925,294	買掛金	279,405
売掛金	77,193	短期借入金	700,000
販売用不動産	9,754,562	1年内返済予定の長期借入金	2,104,422
貯蔵品	12,525	1年内償還予定の社債	53,900
前渡金	199,651	リース債務	244,485
前払費用	507,795	未払金	139,630
その他の金	284,389	未払費用	125,072
貸倒引当金	△46	未払法人税等	297,536
<b>固定資産</b>	<b>5,384,383</b>	前受金	313,955
<b>有形固定資産</b>	<b>2,781,157</b>	前受収益	605,126
建物	856,322	賞与引当金	213,300
構築物	6,313	その他の	191,970
工具、器具及び備品	27,617	<b>固定負債</b>	<b>8,729,670</b>
土地	1,648,936	長期借入金	7,603,215
リース資産	241,966	役員退職慰労引当金	241,560
<b>無形固定資産</b>	<b>133,516</b>	長期預り敷金	884,895
ソフトウェア	125,440	<b>負債合計</b>	<b>13,998,475</b>
電話加入権	8,076	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,469,709</b>	<b>株主資本</b>	<b>7,112,826</b>
投資有価証券	143,451	資本金	775,066
関係会社株	402,567	資本剰余金	511,183
出資	0	資本準備金	508,820
長期貸付金	62,805	その他資本剰余金	2,363
長期前払費用	184,267	<b>利益剰余金</b>	<b>5,826,592</b>
保険積立金	324,687	利益準備金	31,130
差入保証金	1,236,268	その他利益剰余金	5,795,462
繰延税金資産	106,465	別途積立金	2,300,000
その他の金	9,250	繰越利益剰余金	3,495,462
貸倒引当金	△56	<b>自己株式</b>	<b>△17</b>
<b>繰延資産</b>	<b>529</b>	評価・換算差額等	34,976
社債発行費	529	その他有価証券評価差額金	34,976
<b>資産合計</b>	<b>21,146,278</b>	<b>純資産合計</b>	<b>7,147,802</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>21,146,278</b>

## 損益計算書

(自 2018年6月1日  
至 2019年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,076,350
売 上 原 価		10,230,286
売 上 総 利 益		3,846,064
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,540,018
営 業 利 益		1,306,045
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,116	
受 取 配 当 金	214	
受 取 賃 貸 料	5,136	
経 営 指 導 料	25,800	
雑 収 入	10,055	43,323
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51,656	
社 債 利 息	462	
社 債 発 行 費 等	8,415	
資 金 調 達 費 用	42,715	
そ の 他	244	103,495
経 常 利 益		1,245,873
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	667	667
税 引 前 当 期 純 利 益		1,245,205
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	440,762	
法 人 税 等 調 整 額	△17,453	423,308
当 期 純 利 益		821,896

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年6月1日  
至 2019年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	775,066	508,820	2,363	31,130	2,300,000	3,069,564
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△395,998
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	821,896
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	425,898
当 期 末 残 高	775,066	508,820	2,363	31,130	2,300,000	3,495,462

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△17	6,686,927	28,286	28,286	6,715,214
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	△395,998	—	—	△395,998
当 期 純 利 益	—	821,896	—	—	821,896
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	6,690	6,690	6,690
当 期 変 動 額 合 計	—	425,898	6,690	6,690	432,588
当 期 末 残 高	△17	7,112,826	34,976	34,976	7,147,802

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

### 独立監査人の監査報告書

2019年7月16日

株式会社 毎日コムネット  
取締役会 御中

#### 双葉監査法人

代表社員 公認会計士 梅 澤 茂 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 庄 司 弘 文 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社毎日コムネットの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書（謄本）

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2018年6月1日から2019年5月31日までの第41期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役の監査報告に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人双葉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年7月17日

株式会社毎日コムネット 監査役会

常 勤 監 査 役	山 敷 利 能 武	㊟
社 外 監 査 役	木 内 千 登 勢	㊟
社 外 監 査 役	山 路 敏 之	㊟
社 外 監 査 役	森 田 孝 二	㊟

## 会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

2019年7月16日

株式会社 毎日コムネット  
取締役会 御中

## 双葉監査法人

代表社員 公認会計士 梅 澤 茂 ㊞  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 庄 司 弘 文 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社毎日コムネットの2018年6月1日から2019年5月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書（謄本）

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年6月1日から2019年5月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人双葉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年7月17日

株式会社毎日コムネット 監査役会

常 勤 監 査 役	山 敷 利 能 武	㊟
社 外 監 査 役	木 内 千 登 勢	㊟
社 外 監 査 役	山 路 敏 之	㊟
社 外 監 査 役	森 田 孝 二	㊟

以上

# 主な食事付き学生マンション～カレッジコート～

## ■ カレッジコート赤塚



所在地：東京都板橋区赤塚新町

交通：東京メトロ有楽町線地下鉄赤塚駅 徒歩7分

総戸数：54

## ■ カレッジコート鷺沼



所在地：神奈川県川崎市宮前区有馬

交通：東急田園都市線鷺沼駅 徒歩7分

総戸数：71

## ■ カレッジコート八幡山



所在地：東京都杉並区上高井戸

交通：京王線八幡山駅 徒歩4分

総戸数：73

## ■ カレッジコート本蓮沼駅前



所在地：東京都板橋区蓮沼駅前

交通：都営三田線本蓮沼駅 徒歩2分

総戸数：62

## ■ カレッジコート経堂



所在地：東京都世田谷区経堂

交通：小田急線経堂駅 徒歩7分

総戸数：49

# 株主総会会場ご案内図



場所

第一ホテル東京 5階「ラ・ローズ」

東京都港区新橋一丁目2番6号 / TEL (03)3501-4411

会場が前回と異なっておりますので、お間違いのないようご注意ください。



交通アクセス

JR新橋駅	日比谷口	より徒歩3分	
東京メトロ銀座線 新橋駅	都営浅草線 新橋駅	7番出口	より徒歩3分
都営三田線 内幸町駅	A2出口	より徒歩4分	
ゆりかもめ 新橋駅		より徒歩6分	